2019年4月発行

intertek news

Vol.64

ISO関連季刊情報誌（年4回発行）

CONTENTS

01 自分の感受性くらい

02 03 特集 労働安全衛生マネジメントシステム ISO45001とは
- ISO45001とは
- 事例紹介（加賀発条株式会社）

04 News&Topics
- ISO27017（ISMSクラウドセキュリティ）認証について
- 新コース／セミナーのご案内
- JRCA講演会開催
- Q&A

05 審査の現場から
- お客様紹介（株式会社富廣産業）
- 連載よみもの「審査員の心理」（環境編）「取組みの計画策定」

06 連載よみもの
- 審査員リレーエッセイ「私の健康法」（審査員　益子 次男）
- 環境とISO14001「環境側面（4）：紙・ゴミ・電気（その4 電気）」

07 お客様からのお便り
- 「伝統と最新技術の新たな融合を目指して」（平和製菓株式会社）
- 「世界の海を支える」（株式会社東北電技工業）

08 研修コースのご案内
- ちょっといっぷく
- 研修コース案内
- 受講生からのお便り（株式会社豊肥環境センター）

インターテック・サーティフィケーション株式会社

発行 大阪事務所 ◇本誌に関するお問い合わせは大阪事務所まで◇

◆Intertek Newsのバックナンバーは弊社ホームページでご覧頂けます。

http://ba.intertek-jpn.com/

自分の感受性くらい

食品認証部 部長／審査員 吉田（よしだ） 俊子（としこ）

4月―新学期、新年度を迎える時期となりました。皆様の中には新しい門出をスタートされた方も多いのではないでしょうか。私が所属する食品認証部では、食品安全マネジメントシステムと農業の規格であるGAPの審査を行なっていますが、この“食品安全と農業”という審査分野でも審査規格の改訂ラッシュが続いています。

食品については、食品安全マネジメントシステムであるISO22000の2018年版の移行審査が始まり、FSSC22000も5月にはVer5が発行される予定です。ASIAGAP（適切な農場管理）についても改版が予定されており（この記事を書いている段階では時期未定）、目まぐるしい状況が続いています。

さて、私の好きな言葉の一つに、詩人の茨木のり子氏の「自分の感受性くらい」という詩があります。その一節に、「自分の感受性くらい　自分で守れ　ばかものよ」という言葉があります。審査をしていると、さまざまなジレンマにぶつかることもあります。また、自分が女性ということで感じるプレッシャーも少なからずあります。ただそれにとらわれていると、現場で起きている問題を見過ごす恐れがあります。

私の前職で起きた事例を紹介します。

ある製造委託先の食品工場で重大クレームが発生しました。当時品質管理の責任者であった私は、すぐに現地へ向かいました。私が来社したことを聞き、ここの社長はすぐに自宅から車で駆けつけて下さったのですが、工場には似つかわしくない派手な高級車に乗っていました。その後現場に入ると、そのクレーム自体の問題点はすでに改善されていましたが、一方で製造現場の設備保守が十分に行われていないことに気が付きました。現場の管理状況はお世辞にも良いものとは言えず、残念ながら現場の改善にはお金をかけていない印象を受けました。私は自分の会社の経営者に、“あの工場は、このままではいつかまた大きな事故を引き起こす可能性がある”と報告しました。その後いろいろあり私は転職しましたが、その2年後にその工場は大規模な商品回収を起こし、私の居た会社も取引を止めたとの話を聞きました。

表面的なことや偏見にとらわれず、自分が感じたものから客観的に“問題の根”を探し当て、摘み取るためのお手伝いをすることが審査員としての使命と感じています。皆様の改善のお役に立てるよう、これからも精進していきますのでどうぞ宜しくお願い申し上げます。

特集

労働安全衛生マネジメントシステム ISO45001とは

インターテック
労働安全衛生/品質/環境審査員
高橋　猛

2018年3月に労働安全衛生初のISO規格として発行されたISO45001:2018は、職場における安全な労働環境を整えるための枠組みを示したものです。今号では、国際的にも労働環境の改善を重視する傾向が強まっている中、ISO化を機にますます注目が集まっているISO45001について取り上げます。また、事例紹介として、OHSAS18001からISO45001への移行審査を終えられた加賀発条株式会社様も合わせてご紹介させていただきます。（編集部）

※ISO45001の発行に伴い、OHSAS18001はISO45001に切り替わります。

1 労働災害の状況

日本の労働災害は、1974年に4330人の死亡災害が発生していましたが、2016年は928人と減少しています。しかし、第三次産業の労働者数の急速な増加や労働力の高齢化もあって、休業4日以上の死傷者数は、かつてのような減少は望めず、これまでとは異なった切り口や視点での対策が求められています。また、労働者の健康確保対策やメンタルヘルス対策等の取組や洗浄作業者の胆管がんや膀胱がんの発症対策、化学物資管理のあり方の見直しが必要になってきています。

2 日本と欧米の安全や災害防止の基本的な考え方

下表は、これまでの日本と欧米の考え方の相違をよく表しています。日本の優良企業は欧米の考え方で対応していますが、日本の企業全てが取り入れているわけではありません。

元旭硝子㈱　橘良彦氏のまとめより

項目	日本の考え方	欧米の考え方
❶原因	災害の主原因は人	災害防止は技術的な問題
❷災害防止	努力すれば人の対策を優先する	技術レベルを上げ、技術的対策を優先
❸対策	注意優先で安全確保（教育訓練の重視）	技術優先で安全確保（設備の安全化）
❹技術対応	見つけた危険をなくす技術	論理的に安全を立証する技術
❺コスト	安全は基本的に「ただ」 「具体的危険」に対して最低限のコストで対応	基本的にコストがかかる リスク評価し、コストをかけ低減化努力をする
❻重点	度数率（件数）重視	強度率（重大災害）重視

3 労働安全衛生マネジメントシステム国際規格の発行

2018年3月、ISO45001、9月にJIS Q 45001が発行されました。ISO45001の開発は、安全衛生には各国の法令、文化や習慣が違う為、統一規格は無理だろうと言われていました。「Worker」の定義だけでも揉めたようです。日本の法令の「労働者」には経営者が入らないのですが、ISO45001は、経営者・ボランティア等全部入ります。ISO45001は他のマネジメントシステムと違い、トップダウンだけではなく、働く人の参加が大事になります。

4 安全文化について

規格の特徴は、「安全文化」に焦点を当てている事です。災害や事故が起きた際に人のミス（不安全行動）や設備の不良（不安全状態）と考えますが、事故の根本的原因はその背景にあるマネジメント、さらに大きな影響を及ぼす組織の「安全文化」であり構築とその再考や熟成こそが必要です。

5 労働災害事例から学んだこと

私は1975年に、1691年創業の鉱山会社に入社しました。明治、大正の頃は、坑内落盤・火災、坑道水没、じん肺、難聴等、多くの命と健康が奪われました。バルブ修理中塩酸が飛散し、同僚の目に入る災害の教訓や海外に製造設備を作った時、欧米の設備安全設計の違いを学び、国内にも導入し、挟まれ巻き込まれ災害が激減しました。その後、安全衛生管理に従事し、フォークリフト巻き込まれ、クレーン吊荷落下、タンクから転落等の死亡及び重大災害が発生した時、その都度対策を実施し、災害は減少しました。ところが、昨年12月に、高所作業場から転落する事故がありドクターヘリ、病院、警察等、緊急事態の対応に追われました。

幸い命に別状はない状態でしたが、約20年ぶりの重大事故で、原因の特定は警察・消防の検証結果が出ていませんが、原因の一つに設備の老朽化があるようです。まさに、“天災（災害）は忘れた頃にやってくる”の言葉通りです。また、安全文化の再構築が必要です。ご安全に！

筆者紹介

高橋 猛（たかはし たけし）

住友金属鉱山株式会社で、日本及び海外工場の製造設備の本質安全化設計や据付工事の安全管理監督業務に約20年従事した後、事業所（社員約2000名）全体の労働安全衛生管理事務局で労基署等関係官庁の窓口、労働安全衛生マネジメントシステム構築、運用管理、危険体感施設の企画・設計の業務に約20年従事。ISO9001/14001/45001審査員。電子製品・部品、計装機器専門。
愛媛県新居浜市在住。

事例紹介

（ISO9001：2015、ISO14001：2015、ISO45001：2018認証取得）

加賀発条株式会社 様

〔取材者〕 審査員 **美濃 英雄**

従業員の皆さん

加賀発条株式会社様は、昭和33年、石川県加賀市で創業されました。「多品種、少量、短納期生産」を経営理念として、企業価値の向上を実現されています。ばね屋として創業以来、半世紀にわたり培った手作り製法の技術と、最新設備の導入により、多様化するニーズに的確に対応されています。「巻く、曲げる、切る、測る」、試作から量産まで、すべて内製化することにより、あらゆる業界のニーズに高品質、低コストで応えられています。

2004年にISO9001、2006年にISO14001、2012年にはOHSAS18001を取得、そして、2018年11月にISO9001・14001の再認証審査と同時に、インターテック・サーティフィケーションとしては国内初のOHSAS18001からISO45001への移行審査を受けられました。審査準備は、社長様のリーダーシップの元、自社でシステムを構築されました。審査は3名の審査員で2日間行われ、2018年12月26日、ISO45001：2018の認証登録がなされました。7年間残業ゼロの工場で、労働安全衛生活動に取り組まれて健全な業務運営をされていることが確認されました。

http://www.kagahatsu.co.jp/

ISO27017（ISMSクラウドセキュリティ）認証について

ISO27017は、2015年に発行されたISMSクラウドセキュリティに関する国際規格です。クラウドサービスの提供及び利用に関する情報セキュリティ管理策のためのガイドラインで、弊社では、ISO27001に加えISO27017の認証サービスも取り扱っております。

ISO27017は、ISO27001認証を前提としたアドオン認証となっているため、単独での認証は成立せず、ISO27001の認証取得が必須となります。また、取得の際、クラウドサービスを提供するクラウドサービスプロバイダ（提供者）か、クラウドサービスを利用するクラウドサービスカスタマ（利用者）のどちらか、またはその両方の立場を併せ持つ事業者として取得するのか、明確に定める必要があります。

ISO27017の取得により、ISO27001の取り組みを強化することができ、クラウドサービスにも対応した情報セキュリティの管理体制を構築することが可能です。ご興味のある方は弊社営業部までお問い合わせください。

新コース／セミナーのご案内

弊社では、昨年労働安全衛生初のISO規格として発行されたISO45001：2018について、要求事項解説セミナーなど関連セミナーを開催しておりますが、さらにIRCA認定移行型審査員養成3日間コースの提供も開始しました。これは、既にISO9001やISO14001など審査員養成5日間コースを合格修了されている方を対象にした労働安全衛生審査員への資格拡大のためのコースです。複数規格の資格により活動の幅を広げることにも繋がりますので、ぜひ資格拡大にお役立てください。

また、最近、新聞やテレビでよく見かけるようになってきたSDGs（エス・ディー・ジーズ：持続可能な開発目標）に関するセミナーも弊社として初めて開催しました。専門家を講師に迎え、SDGsについての解説を中心にISOマネジメントシステムを活用したSDGsへの取り組みについての提言もいただき、参加者の方々からご好評をいただきました。今後の開催予定が決まりましたら、弊社ホームページにてご案内いたします。

JRCA講演会開催

弊社審査員も審査員資格を登録している、一般財団法人日本規格協会マネジメントシステム審査員評価登録センター（JRCA）主催の講演会が、1月に東京と大阪各会場で開催されました。今回は、（1）ISO／TC176／SC2／WG24／TG6エキスパート／株式会社テクノファ 取締役 コンサルティング事業部長の須田晋介氏による「JIS Q 9002：2018（品質マネジメントシステム－JISQ9001の適用に関する指針）の概要、効果的な活用について」と、（2）澁谷工業株式会社 メカトロ事業部管理部の中村由香里氏による「“全員参加で推進”事業を軸とした統合マネジメントシステム」の発表がありました。詳細は、JRCAのホームページでもご確認いただけます。

同様の講演会は、CEARやIRCAなど、他の審査員資格登録機関でも、ほぼ毎年開催されており、弊社審査員も参加して、情報更新や資質の向上に役立てています。

Q&A

お客様からいただきましたご質問についてご紹介いたします。

Question

先日、審査でJIS Q 9002:2018という規格？のことを聞きました。ISO9001規格の解説らしいのですが、以前のISO9004のようなものなのでしょうか？

Answer

ISO9004は昨年4月にISO9004：2018「品質マネジメントシステム-組織の品質-持続的成功を達成するための指針」として最新版が発行されており、ISO9001の『より高みを目指す指針』となるものです。これに対しJIS Q 9002:2018は、「品質マネジメントシステム-JIS Q 9001の適用に関する指針」ですのでまた別のものになります。その序文では「JIS Q 9001:2015 の品質マネジメントシステムの要求事項の適用に関して利用者を支援するために作成」と書かれており、組織が取ることのできる手段の例を示し、JIS Q 9001:2015の意図についての手引きとして提供されています。

例えば、ISO9001では、8.5.1製造及びサービス提供の管理 g)「ヒューマンエラーを防止するための処置を実施する。」とありますが、JIS Q 9002:2018では、具体的に以下、興味深い内容が記載されています。（2019年1月JRCA講演会資料より）

組織は、ヒューマンエラーを防止するために、次のような処置を取ることが望ましい。

- 過度な労働時間を制限する。
- 適切な労働環境を促進するための十分な対策を実施する。
- 十分な教育訓練及び指示を与える。
- プロセスを自動化する。
- 重要な情報は、二重の電子的入力を義務付ける。
- 不正確な機械加工を防止するための装置を利用できるようにする。
- 人々の注意が散漫にならないようにする（個人用携帯電子機器など）。
- ジョブローテーション
- 提出の前に情報が全てそろっていることの確認を義務付ける。

JIS Q 9002:2018は、日本規格協会のホームページから購入できます（紙媒体、pdf版＝ダウンロード）。

https://webdesk.jsa.or.jp/books/W11M0090/?bunsyo_id=JIS%20Q%209002:2018

お客様紹介

株式会社富廣産業 様

（ISO9001：2015認証登録）

〔取材者〕 審査員 **美濃 英雄**
Hideo Mino

昨年10月、広島地区担当営業マネージャーから、「豪雨災害で受審を迷われている会社様の認証期限が迫っている。審査に行ける日があるか?」と事前確認があり、その後東京事務所との連携にてお客様と調整し、約2週間後の審査実施となりました。

富廣産業様は、広島県呉市で、7月豪雨災害を受け、土石流で、工事事務所、倉庫、資材置場が崩壊、消滅し、重機、工事車両9台が廃車、依然、生コンミキサー車が不明のままでした。自社の被害も甚大な中、災害直後から約1カ月は、自衛隊などと協力し、呉市内被災地域の土砂、木材などの撤去、廃棄物処理など、復旧活動を行われ、当災害は、国の激甚災害に指定されました。

社長様は、被災によりISO審査の受審を躊躇されましたが、被災後も資料はそろっていましたので、問題ありませんでした。社長様からは、「弊社も復興再生に全力で取り組んでおります。未だ復興の途中、被災地に暮らす方へ、一日も早く生活が回復されますよう、心からお祈りいたします。」と、ご挨拶を頂いております。

災害後：工事車両9台廃車

災害後：事務所、倉庫、資材置場が流出

連載 よみもの

審査員の心理

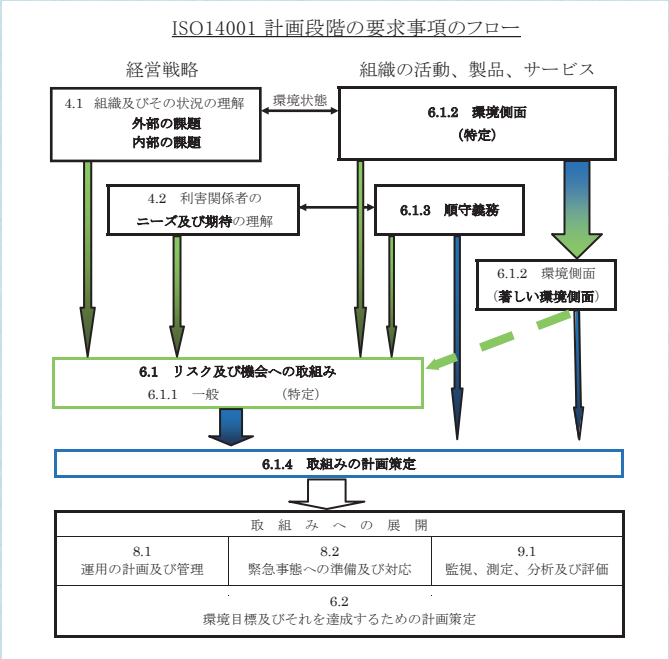
第26回（環境編）

「取組みの計画策定」

環境主任審査員 **大村 敏夫**
Toshio Omura

ISO14001では、「4 組織の状況」と「6 計画」の相互関係がやや複雑で分かりにくいかと思います。「6.1.4 取組みの計画策定」では、1) 著しい環境側面、2) 順守義務 および 3) 6.1.1で特定したリスク及び機会 についての取組みを要求しています。従来の規格でも、著しいと評価された環境側面と法律などで規制されたことは管理、すなわち取組みの対象となっていました。2015年版規格で追加された“リスク及び機会”については、6.1.1項で「環境側面、順守義務、並びに4.1及び4.2で特定した、その他の課題及び要求事項に関連する、リスク及び機会」と“環境側面”と“順守義務”からも“リスク及び機会”が存在し得るとしています。著しい環境側面は取組みの対象ですが、著しいと評価されなかった環境側面についても“リスク・機会”があるかもしれません。“緊急時の環境側面”とされるものはリスクそのものです。順守義務についても、規制値を外れたことが検出されないリスクや認識していなかった法的要求事項に抵触するリスクがあるかもしれません。“リスク・機会”を挙げたらきりがないかもしれませんが、“取り組む必要がある”リスク・機会であって、必要性の判断の余地があります。

これらの取組みが「8.1 運用の計画及び管理」、「8.2 緊急事態への準備及び対応」、「9.1 監視、測定、分析及び評価」及び「6.2 環境目標及びそれを達成するための計画策定」に展開されていくという流れになっています。これらの関係は図のようになり、審査でも、この図で説明するようにしています。組織の“リスク及び機会”に気づき、その“取組み”に展開されるようにお手伝いできたら、と思いながら審査しています。



審査員リレーエッセイ ⑫

From
茨城県稲敷郡
益子 次男
（ましこ　つぎお）

Profile
専門分野：ISO9001・ISO14001－電気、機械工学、電機、金属加工、成形、化学（めっき）、JIT生産システム
経　　歴：FCIジャパン株式会社、インターテック審査員（現職）

審査員からのエッセイをお楽しみください。

「私の健康法」

公園のシンボル、エノキの紅葉。白樫の緑、早春の黄金色のレンギョウ、クロガネモチ、ハナミズキ、ヤマボウシ、コブシ。周囲1kmの彩の池、街路灯を設えた西洋風の橋。**マガモ、サギ、鯉**、稀に**カワセミ**に出会います。橋を越えて国道125号線。しばらくは西に緩い上り坂。真夏の**アリ**の行列。右に緩くカーブの下り坂、秋風に稲穂の波。夕焼けに戯れる**赤とんぼ**。十字路を左折、右手に竹林、栗、楢が黄色く色づいています。もう少しで小さな明神川。・・・お判りでしょうか？私のランニングコースの春夏秋冬の風景です。往復5km。こんな**安価な健康法**を20年来続けています。**鳥、魚、虫の目、豊かな自然に感謝する心の目**を大切に審査に臨んでいます。

連載「環境とISO14001」⑫

「環境側面（4）」－紙・ゴミ・電気（その4 電気）－

環境主任審査員　**郷古 宣昭** *Nobuaki Goko*

1. 省エネ活動と電気

電力は身近なエネルギー源であり、各企業では古くから省エネ活動の代表格として事務所や工場の電力削減への取組みが行われてきました。その活動は「空調の温度管理」や「照明のLED化」「省エネ設備への更新」等多岐に渡り、大きな成果を上げてきました。福島の原発事故を契機に全国54基の原発が停止に追い込まれた際に、2年半もの間をさしたる混乱なしに乗り切ることができたことは省エネ活動の成果があってのことです。

2. 福島の原発事故の影響／再生可能エネルギーへの転換

福島の原発事故は全世界に衝撃を与え、ドイツを始め、中国、インド、米国の再生可能エネルギー（以後「再エネ」と略す）の開発・展開を促しました。2014年に英国ロンドンに設立された再エネ100％をめざす企業連合（「RE100」）が2019年3月時点で166社に達しました。「再エネ」とは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスによるエネルギーで、世界中で急速に伸びており、その発電量は原子力発電の2.5倍に達しています。再エネがこれほど急速に発展した主因は技術の飛躍的な向上です。特に中国において顕著で、kWh当たりの発電コスト「3円以下」を実現しています。（付表1）　当然のことながら、世界シェアも60～70％と言われています。

また、2017年12月のCOP23(国連気候変動枠組条約第23回締約国会議)の開催時に結成された「脱石炭火力連合」は、発足時の27からCOP24では80の国・地域に拡大しました。石炭は炭素の塊ですので、燃焼生成物は100％二酸化炭素で、メタンが主成分のLNG(天然ガス)のほぼ倍量の二酸化炭素を排出します。(付表2)
再エネ100％は約束できないが、二酸化炭素排出量の多い石炭火力のゼロを目指すことに80の国・地域が賛同したということです。日本は賛同しませんでした。

3. 日本の国策／石灰火力

京都議定書下で一度は停止していた石炭火力の建設計画は、福島の原発事故後に復活し、50基もの計画が乱立し、すでに8基が操業を開始しています。7基が地域住民の反対にあって中止が表明されましたが、35基の計画がなお存在しています。これら50基の石炭火力は、2050年ごろはまだまだ現役であることを考えると、日本が世界に約束した「2050年までに温室効果ガス80％削減」の本気度が疑われても仕方がないと思われます。

また、金融機関は石炭火力発電所への投資を「リスク」と評価し、資金の引き上げも現実に起きているようです。

4. 電気は「削減」から「賢く使う」へ

電気自動車やIoTの増加で電気の役割はますます重要になり、決してなくなるものではありません。やみくもに削減するのではなく、「賢く使用する」ことが重要です。そのためには、電力会社の「二酸化炭素排出係数」を調べて二酸化炭素排出ゼロないし排出量の少ない電力を選択すること、空地や屋根のスペースが余っているなら、太陽光発電の設置を検討するなどで自社に帰属する二酸化炭素排出を削減することが可能です。

次回は、2018年12月に開催されたCOP24の概要を説明します。

付表1　太陽光発電コスト　［円／kWh］

		太陽光	風力
日本	2017年	17.7	15.8
ドイツ	2016年	9.0	9.0
グローバル	2017年	9.1	7.4
中国	2018年	3.0	―

出典：経済産業省資源エネルギー庁
（中国データは筆者が追記）

付表2　燃料別CO_2排出量　［kg-CO_2／kWh］

燃料別発電	二酸化炭素排出
石炭火力	0.82
石油火力	0.66
LNG火力	0.40
原子力	0
再生可能エネルギー	0

出典：経済産業省資源エネルギー庁

伝統と最新技術の新たな融合を目指して

No.01 Letter

平和製菓株式会社（ISO22000:2005認証登録）

包装グループリーダー　笹井 実人

京都本社工場（京都市伏見区）

弊社は1950年（昭和25年）の創業以来、長年にわたり京都でお菓子の製造を行っております。

1968年（昭和43年）にそれまでの多品種製造から生産品目を「そばぼうろ」一品に絞り、専門メーカーとして製法や配合等の改良に全力を注いでまいりました。

2014年（平成26年）、安心で安全な製品・サービスの提供を目指してHACCPに対応したISO22000:2005を認証取得致しました。食品安全マネジメントシステムを構築することにより、製造現場ではさまざまな角度からの危害分析が日々繰り返し行われています。これからも煩雑になりがちなシステムのレベル向上に努めていくとともに更なる顧客満足の追及を行っております。

京都の伝統的な焼菓子を現在に受け継ぎながら、2016年（平成28年）からは新たにチョコレートやクリームを固体に染み込ませる「含浸」ラインを導入致しました。従来の焼菓子製造技術とのシナジーや、OEM製造における多くの菓子メーカー様との共同開発を通じて、より市場のニーズに適応した菓子製造を今後も追い求めていきます。

安心・安全な菓子製造を基本とし、多くの方々へ喜び、感動、幸福の提供を目指してまいります。

「そばぼうろ」

▶ http://www.heiwa-seika.co.jp/

世界の海を支える

No.02 Letter

株式会社東北電技工業（ISO9001:2015認証登録）

品質管理担当課長　成田 良彦

船内LANシステム納品船：
国立大学法人長崎大学水産学部 附属練習船「長崎丸」

当社は昭和47年、宮城県塩釜市で創業、航海の安全を支える！船舶ITのプロフェッショナルです。

システム開発をはじめ、機器の設計製作や無線・航海機器の販売・メンテナンスを行い、2011年にISO9001を認証取得しました。船内LAN、水産資源・海洋調査システム等、船舶IT関連のシステムを取り扱っており、ユーザーインターフェースを最重要項目と位置づけた、ユーザーサイドに立った提案を常に心がけ、無駄のないシステムを適切な価格で提供致します。

2018年は、当社の船内LANシステムが採用された、国立大学法人長崎大学水産学部 附属練習船「長崎丸」が竣工しました。披露式には、文部科学省関係者・大学関係者・大学OB、造船所・搭載機器メーカーなど多くの人が招待されました。

審査では、「従業員の専門的な知識が高く、顧客要求への対応が柔軟で迅速に行える体制が整備されており、顧客満足向上に成果を上げていました。」などが、賞賛されました。

2019年はISO27001:2013の認証審査を受ける予定です。

航海情報表示システム（画面イメージ）

▶ http://www.tdk-net.co.jp/

ちょっといっぷく

今年のゴールデンウィークは、皇太子さまが即位される5月1日が今年限りの祝日となったことで、土日を含め10連休となりました。今回この5月1日が“祝日”になるのか“休日”になるのかで実は大きな違いがありました。祝日法では、祝日と祝日の間に挟まれた平日は休日となるよう定められており、連休の合間にある5月1日が祝日扱いとなったことで前後の4月30日と5月2日がそれぞれ国民の休日となったからです。尚、祝日は祝日法により定められるもので、休日は皇室関係の慶弔行事について個別の法律で定められるものです。平成に入ってから定められた休日は、昭和天皇の大喪の礼（1989.2.24）、今上天皇の即位の礼（1990.11.12）、皇太子徳仁親王の結婚の儀（1993.6.9）の3回で、もし5月1日が“休日”になっていれば、飛び石連休となっていました。

即位に伴い元号も改まります。前号に続き元号についても少し触れると、今回の改元は、天皇一代に一元号という「一世一元」が制定された明治以降初めて生前退位によるもので、約200年ぶりとなります。それまでは天皇の代替わりによる「代始（だいはじめ）改元」以外に、吉兆の出現による「祥瑞（しょうずい）改元」、天災や疫病など災厄からのリセットによる「災異改元」など頻繁に行われていたようです。例えば、甲羅に北斗七星の模様がある珍しい亀が献上されたので「霊亀」など、亀が理由による改元が4回、空に縁起のいい雲が現れたから「慶雲」など、雲が理由による改元が3回など、今では考えられないような理由もあります。実際、最初の元号「大化」以降の天皇が90代であるのに対し元号は247あり、平均すると一代あたりの改元回数は2.8回、約5年に一度元号が変わったことになりますので驚きです。

ところで、「ゴールデンウィーク」の由来をご存じでしょうか？諸説はあるものの、日本映画界の造語という説が有力のようです。この時期の観客の入りがよかったため、ラジオの「ゴールデンタイム」に引っ掛けて「ゴールデンウィーク」と名付けて宣伝したことがきっかけで、その後一般にも定着したそうです。ちなみに、NHKや一部メディアでは「ゴールデンウィーク」という表現は使われていません。NHKの場合、特定の業界の宣伝になることが禁止されている他、土日を含めて1週間以上にわたる場合にウィーク（週間）が的確な表現ではないことや休めない人もいること、などの理由により「大型連休」という表現で統一されているそうです。今回の10連休については賛否両論ありますが、平成から新しい元号に変わる時代の節目でもあります。明るい希望とともに新しい時代を迎えたいものですね。（参照：内閣府、東洋経済オンライン、NHK放送文化研究所HP）

Information on training courses

研修コースのご案内

開催日程・開催地等、研修に関する詳細は弊社ホームページにてご確認ください。（http://ba.intertek-jpn.com/study/）

内部監査員養成コース

マネジメントシステムの維持・改善のために必須の内部監査。その知識とスキルを身に付けます。これから導入を予定されている企業や、既に導入され更に効果的な運用を目指される組織の皆様方にもお薦めです。

- 内部監査員養成コース
  ISO9001／14001／45001／27001／39001

開催地 各地（東北・北陸・関東・関西・東海・中四国・九州）

対象者
- 品質／環境／労働安全衛生／情報セキュリティ／道路交通安全マネジメントシステムの導入を予定／検討している
- システムをより効果的に運用したい
- 効果的な内部監査を行いたい

ISO45001：2018 要求事項解説セミナー

規格要求事項の考え方、各条項の解釈、重要ポイントを分かりやすく解説します。ISO45001の導入を検討されている組織様だけでなく、OHSAS18001取得組織様の具体的な対応策もご理解いただける内容となっています。

- ISO45001：2018 要求事項解説セミナー1日コース

開催地 東京

- ISO45001：2018 要求事項解説セミナー3時間コース

開催地 他地区

＊弊社ホームページよりお申込み頂けます。FaxまたはEmailでのお申込みの場合は、ホームページより申込書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、ご送付ください。

受講生からのお便り

ISO14001:2015内部監査員養成コースを受講して

環境内部監査員養成コース（2018年11月大阪会場）受講

株式会社豊肥環境センター
環境事業部 総務課　黒木 文裕

弊社は廃棄物の適正処理、排水処理設備・施設の維持管理業務を主としまして、公衆衛生の向上、地域の環境保全に努め「お客様の目線に立ったサービス」により環境整備事業の一翼を担って参りたいと考えております。

ISOの活動に於きましては、環境負荷の低減、並びに5Rや低炭素社会を基本軸とし循環型社会の形成を実現する為の取組みを行っています。

今回受講させて頂き、内部監査を実施する際に、何を重要視するのかといったポイントが明確となりました。今後、部門に於いて活動を進めていく中で、「不適合」や「観察事項」として指摘を受けないためにどのような運用が求められるのかといった点は研修を通じ理解を深める事ができました。

最後に、講師の先生をはじめスタッフの皆様に感謝申し上げます。

インターテック・サーティフィケーション株式会社　http://ba.intertek-jpn.com/
東京事務所 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2 日本橋ノーススクエア　TEL：(03)3669-7408 FAX：(03)3669-7410 E-mail：info.ba-japan@intertek.com
※2018.12.1～ ビル名が変更になりました。
大阪事務所 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル5F　TEL：(06)6150-0571 FAX：(06)6150-0575 E-mail：info.ba-osaka@intertek.com